

16. 講義要項

科目名	理論経済学特論	職名	講師	担当者名	青木 慎	開講学期	前期
授業概要	<p>これまでミクロとマクロの経済学について、時間を考慮しない静学分析に徹してきたと思われます。本授業では、時間も考慮した動学分析に焦点を当て、経済が均衡点に安定する条件、もしくは、不安定になる条件について、経済理論の解釈を勉強します。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、高度な専門的知識を習得し、論理的な思考能力を身につけることに資するものです。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学における動学分析の方法を修得できる。 ・経済理論の視点から安定／不安定条件の意味を理解できる。 						
授業の内容・計画	<p>読み進めた教科書・資料等を受講者に報告してもらい、その都度、内容の解説と質問を行います。</p> <p>第1回 準備(1):行列 第2回 準備(2):微分 第3回 準備(3):積分 第4回 本学で学ぶ数学 第5回 ネイピア数、指数関数と自然対数 第6回 相補条件 第7回 Pontryaginの最大値原理 第8回 微分方程式の基礎 第9回 微分方程式の解析的解法 第10回 同時微分方程式の体系の特殊解 第11回 非線形関数の線形近似 第12回 Solow-Swanモデルにおける収束スピードの測定 第13回 Ramseyモデルの拡張 第14回 指数的な人口変動を考慮したRamseyモデル 第15回 総合演習</p> <p>受講生のレベルに合わせて、ペースを調整します。</p>						
履修者への要望・条件	初級ミクロ経済学と初級マクロ経済学を修得済みであることが望ましい。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	教科書を事前に読みすすめ、その中で理解できた箇所、できなかった箇所を準備しておく。理解できなかった箇所は授業中に質問しますが、なぜ理解できなかったのか、調べた経過も含めて説明する。また、課題を出題するので次の授業回までに提出する。予習・復習時間は、1回の授業につき4時間必要とします。						
教科書	中田 真佐男、「基礎から学ぶ 動学マクロ経済学に必要な数学」、日本評論社、2011年。						
参考書	講義中に指示する。						
評価基準	平常点（報告・質問等）40%、課題点60%で評価します。 提出された課題については、授業内でフィードバックします。						

科目名	西洋経済史特論	職名		講師		担当者名	宗村 敦子	開講学期		後期	
授業概要	<p>この授業では、独立後以降のアフリカ諸国の経済システムを、教科書を使って順を追って学びます。「西洋経済史」とありますが、この授業では旧イギリス領・フランス領としての歴史をもった国々が、その後の経済通貨・貿易システムをどのように組み替えていったのかを、世界との関係(とくにヨーロッパとの関係)から説明していきます。「独立後」と一言でいっても、1990年代、2000年代、2010年代はそれぞれに大きな潮目となるような外交関係や、戦争・テロ・民主化運動が起こした社会の変化があるため、比較的最近の動向を考察することになります。それにあたり、世界銀行のWorld Bank Development Indicatorをはじめとして、様々な統計資料からアフリカ経済の特徴を整理します。学習の仕方は、学生が報告をし、教員が補足的に講義を行い、その後ディスカッションをするという形式で、アフリカ経済の問題点や独特な強みなどを考察します。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、(1)「高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資するものです。</p>										
到達目標	<p>●世界銀行やOECD、あるいは様々な国の中央銀行がまとめている報告書などを参照しながら、時事的な問題について論じられるようにします。●銀行制度・通貨システム・自由貿易の諸課題・インフォーマル経済の強みと弱みなど、世界経済史では抜け落ちがちなアフリカの状況を丁寧に見、開発経済の諸課題についてある程度の専門的な知識にもとづいた主張ができるようにします。</p>										
授業の内容・計画	<p>第1回 アフリカとはどのような大陸か 第2回 アフリカ経済の現状とその「質」 第3回 アフリカ経済の現状とその「質」(2) 第4回 アフリカの産業と貿易の新展開 第5回 アフリカにおける企業と直接投資の進展 第6回 アフリカにおける金融の役割 第7回 アフリカにおける経済のグローバル化とリージョナル化 第8回 アフリカにおける経済のグローバル化とリージョナル化(2) 第9回 アフリカにおける社会経済変動と人間の安全保障 第10回 アフリカにおける社会経済変動と人間の安全保障(2) 第11回 アフリカにおける社会経済変動と人間の安全保障(3) 第12回 アフリカにおける開発援助の変遷 第13回 アフリカにおける開発援助の変遷(2) 第14回 アフリカにおける開発援助の変遷(3) 第15回 まとめ：アフリカ経済の包摂的な開発にむけて</p>										
履修者への要望・条件	<p>●教科書の割り振られた箇所を事前に読み、それを丁寧に説明するハンドアウトを用意してください。ただまとめるのではなく、人口や出生率、GDPやGNI、ジェンダー統計など、様々な重要な指標について数字を拾っておくようにしましょう。●見慣れない国々の地域研究を扱っています。google mapを使って、位置情報を逐一確認しながらまとめてください。</p>										
履修にあたっての準備(予習・復習)	<p>●予習(3.5時間)…教科書を読み、用語や重要な数字等について自分で検索をしながらハンドアウトを作成しておくこと。●復習(0.5時間)…宗村の補足説明を踏まえて、自分のハンドアウトを見直すこと。あるいは教科書を読み返すこと。</p>										
教科書	<p>北川勝彦・高橋基樹『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2014年。ただし、こちらは一部しか使わないので、該当箇所をコピーして渡します。全体を読みたい方は個別に購入してください。</p>										
参考書	<p>各授業で使用する配布資料に記載しています。</p>										
評価基準	<p>各回の報告に対する評価(100%)</p>										

科目名	国際経済学特論	職名	教授	担当者名	福本 真弓	開講学期	後期
授業概要	この科目では、貿易や投資、企業の海外進出など、国境を越えて行われる経済活動に注目し、それらがどのような原理に支えられているのかを分析する。また、それをもとに、適切な経済政策とは何か、必ずしも適切とは思われない政策が実行されがちなのはなぜかを考察する。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【(1) 高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている。】に資するものです。						
到達目標	履修者が今日の世界と日本の経済の状況を深く理解するとともに、今後の日本の対外経済政策に関して理論的・実証的な立場から提言を行えるようになることを目指す。						
授業の内容・計画	第 1 回 一国の経済活動と国民経済計算 第 2 回 国民経済の循環と産業構造 第 3 回 通貨の役割と国際間の決済のしくみ 第 4 回 国際経済取引と国際収支統計 第 5 回 比較優位と貿易構造（リカード理論） 第 6 回 生産要素と貿易構造（ヘクシャー・オーリン理論） 第 7 回 規模の利益と貿易構造（新しい貿易理論） 第 8 回 企業の異質性と貿易構造（新・新貿易理論） 第 9 回 グラビティーモデル 第 10 回 産業連関と付加価値貿易 第 11 回 国際資本移動（海外直接投資） 第 12 回 貿易政策（輸入関税） 第 13 回 貿易政策（日本の政策の特徴と問題点） 第 14 回 WTOと多角的貿易自由化 第 15 回 地域経済協定						
履修者への要望・条件	履修を希望する学生は必ず事前に担当教員の研究室を訪ねて相談してほしい（学生のバックグラウンドを確認したうえで必要な事前学習について指示します）。						
履修にあたっての準備 （予習・復習等）	この科目は経済学の応用科目である。履修者には大学学部レベルの経済学及び高等学校レベルの数学と統計学の知識が求められる。また、表計算ソフトウェアを用いて簡単な演算やグラフ作成を行う能力や、英文の資料を読む能力も必要となる。これらの条件を満たさない学生は学部レベルの経済学と国際経済学、また高等学校レベルの数学等を復習をしたうえで講義に臨んでほしい。						
教科書	なし						
参考書	【1】熊倉正修（2015）『国際日本経済論ーグローバル化と日本の針路ー』昭和堂 【2】Charles van Marrewijk, 2012, International Economics (2nd ed.), Oxford University Press						
評価基準	レポート30% 授業内プレゼンテーション30% 授業態度40%						

科目名	金融論特論	職名	准教授	担当者名	増田 公一	開講学期	前期
授業概要	<p>金融論は現実の金融経済と深く関わりのある学問である。そこで本講義では理論と制度をバランスよく講義するために、大別して以下に示す4つのテーマ、①金融システム、②資産選択、③企業の資金調達、④金融政策について扱う。また、現実の金融経済問題に対して、理論的な考察に基づいた議論も履修者の学習進度を踏まえながら取り入れる予定である。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、「高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資するものです。</p>						
到達目標	<p>金融経済ニュースに対する理論的な考察ができること、そして専門書を読みこなせるようになることを目標とする。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場と金融取引 2. 銀行の機能 3. 平均 - 分散アプローチ 4. 最適なポートフォリオ 5. CAPM 6. 企業の資金調達 7. 企業の設備投資 8. 金融市場における情報の非対称性 9. 金融政策 10. 日本銀行の意思決定 11. 名目利子率の非負制約 12. 財政危機下での財政政策 13. 非伝統的な金融政策 14. 時間軸政策 15. 量的緩和政策と信用緩和政策 						
履修者への要望・条件	<p>数学的方法の解説は時間的制約から必要最低限のものに限られるため、各自事前に現代経済学の数学基礎（上）第4版（2010）などに目を通しておくこと。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習）	<p>高校レベルの数学（微分・積分、線形代数）についてはマスターしていることが必須である。最後まで積極的に授業に参加する受講者を求める。</p>						
教科書	<p>『金融論 市場と経済政策の有効性 [新版]』、福田慎一著、有斐閣、2020年。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>授業参加態度30%、課題提出状況30%、定期試験40%で成績を評価する。課題については、授業内に全員に対してフィードバックする。</p>						

科目名	計量経済学特論	職名	准教授	担当者名	高良 佑樹	開講学期	前期
授業概要	<p>計量経済学とは経済や経営などに関連する諸問題をデータを用いて分析・検証する手法を扱う学問分野である。本講義ではデータ分析を用いた問題検証に必要な知識一般を取り扱う。具体的には</p> <p>(1)経済データの分析に必要な知識と分析手法 (2)経済データを入手し、適切な形式で保存し管理する方法 (3)プログラミング言語Pythonを用いた統計分析の実行方法および分析結果の解釈、報告の手順</p> <p>の三点を中心にデータ分析の基礎を学ぶ。講義は主に板書を用いた理論に関する講義とPCを用いたデータ分析演習の二種類の形式で行う。講義の終盤では各々が収集したデータを用いた分析演習を行う。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【(1)高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている。】に資する科目である。</p>						
到達目標	<p>本講義では</p> <p>(1). 先行研究に用いられているデータ分析の結果を解釈することが出来る</p> <p>(2). 漠然とした問題意識を具体的なモデルの形で表現し、データを用いてそのモデル内のパラメータの推定を行い、その結果をもとに問題に関する議論や考察を行うことが出来る</p> <p>の二点を主な到達目標とする</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 イントロダクション：計量経済学とは何か？</p> <p>第2回 数学準備1:関数，グラフ，指数，対数および微分</p> <p>第3回 PC演習1:基本的なPythonの操作方法，データの読み込みおよび要約統計量の出</p> <p>第4回 統計的仮説検定</p> <p>第5回 単回帰分析</p> <p>第6回 PC演習2:Pythonを用いた単回帰分析の実行</p> <p>第7回 数学準備2:多変数関数と偏微分</p> <p>第8回 重回帰分析</p> <p>第9回 PC演習3:Pythonを用いた重回帰分析の実行</p> <p>第10回 最小二乗法における仮定</p> <p>第11回 二項選択モデル</p> <p>第12回 PC演習4:Pythonを用いた二項選択モデルの推定</p> <p>第13回 論文演習1:先行研究で用いられている手法の確認とデータの収集</p> <p>第14回 論文演習2:先行研究の推定結果のReplication</p> <p>第15回 論文演習3:各研究テーマにおけるリサーチクエスチョンのモデル化</p>						
履修者への要望・条件	<p>本講義は学部卒業レベルの経済学の知識と初歩的な統計学の知識を有する受講者を対象とする。未学習者は必要に応じて本学部で提供されるミクロ・マクロ経済学関連科目と計量経済学もしくは統計学を履修すること。また本講義では初歩的な確率論，解析学，線形代数の知識，ならびにPCを用いたプログラミングが必要となる場面がある。こちらに関しては講義内にて必要に応じて適宜解説を行うが，履修にあたっては十分に気を付けること。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>履修者は事前に教科書の講義予定箇所を通読しておく必要がある。なお予習にかかる時間は1時間程度を想定している。履修後は講義で扱った内容の復習ならびに課題に取り組むこと。これらの復習にかかる時間は3時間程度を想定している。</p> <p>また場合によっては教科書以外に各自の研究テーマに沿った論文の通読を予習並びに復習課題と課す場合もある。</p>						
教科書	受講生と相談の上指示する。						
参考書	講義内で適宜指示する。						
評価基準	授業参加態度(50%)，課題提出(50%)で評価を行う。 なお課題に関しては講義時間内で解説を行う。						

科目名	経営管理論特論	職名	教授	担当者名	塗茂 克也	開講学期	後期
授業概要	<p>経営管理いわゆるマネジメントの難しさは、組織メンバーには組織人格（個人が組織の目的達成に向けて行動）と個人人格（自分自身の目的や動機を満たすために行動）があることです。このバランスは企業外部・内部環境の変化、個人のキャリア志向などによっても異なるので、具体的な企業の実践例を研究することが欠かせません。そこで、本講義では国内外の論文・ビジネスケースで事例を研究するとともにその知見をもとに企業の問題解決のための議論を行います。</p> <p>なお本科目は修了認定方針①高度な専門的知識・論理的な思考能力の修得、②企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力の修得と関連します。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント理論について、経営環境に応じた適切な活用例を述べることができる。 ・マネジメントの実践方法に関する自分なりの見解を他者に論理的に伝える（プレゼンテーションやディスカッションなどのコミュニケーション手法を含む）ことができる。 						
授業の内容・計画	<p>各回の授業では経営管理に関する論文・ビジネスケースの輪読を基本とし、担当箇所のレジュメ作成及びプレゼンテーション、受講者の興味関心についてディスカッションを行っていきます。</p> <p>どの論文・ビジネスケースを採用するかは、その時点で最も適切なものを採用するため特定していません。</p> <p>第1回 ガイダンス／マネジメントを学ぶ意義 第2回 論文① 第3回 論文② 第4回 論文③ 第5回 これまで学んだことを活かして実企業の問題解決について議論する 第6回 論文④ 第7回 論文⑤ 第8回 論文⑥ 第9回 これまで学んだことを活かして実企業の問題解決について議論する 第10回 論文⑦ 第11回 論文⑧ 第12回 論文⑨ 第13回 これまで学んだことを活かして実企業の問題解決について議論する 第14回 総括 第15回 口頭試問</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・初回講義に必ず出席し、授業の進め方について確認してください。 ・上記の授業内容及び計画は経営管理論が展開されてきた歴史を一部ふまえているため、欠席するとその流れが理解しにくくなります。休まず出席し、ディスカッションを積み重ねていくことが重要です。 						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>輪読担当箇所のレジュメ作成及びプレゼンテーションの準備が予習に該当します（2時間以上）。</p> <p>プレゼンテーション後に行われるディスカッションについての振り返りが復習に該当します（2時間以上）。</p>						
教科書	<p>一橋ビジネスレビュー(東洋経済新報社出版局)掲載論文・ビジネスケースほか、経営管理に関する国内外の論文・ビジネスケースを使用します。毎回の講義後、次回使用する論文・ビジネスケースを指定します。</p>						
参考書	<p>講義内で必要に応じて紹介します。</p>						
評価基準	<p>授業各回のプレゼンテーション40%、ディスカッションへの貢献度30%、口頭試問30%で評価します。</p>						

科目名	経営史特論	職名	教授	担当者名	仁平 晶文	開講学期	前期
授業概要	<p>本科目では、現代社会を支える組織の一つである企業について歴史的な観点から迫っていきます。具体的には、組織としての企業の成立の歴史や経営活動の発展の歴史のみならず、企業や産業の発展をリードしてきた企業家活動の歴史にも注目しながら、現代社会に必要とされる企業や経営者の在り方ならびに経営活動の将来展望について受講者とともに議論していきます。なお、本科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、「(2)企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力を身につけている」に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>組織として捉えられる企業の経営活動の歴史及び企業家活動の歴史から現代社会における経営活動や未来の経営活動への教訓を導き出すことができる。</p>						
授業の内容・計画	<p>各回の授業では、教科書の輪読を基本とし、担当箇所のレジュメ作成及びプレゼンテーション、受講者の興味関心についてディスカッションを行っていきます。 日本国内のみならず海外における経営活動の歴史、企業家活動の歴史にも注目していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営史・企業家史を学ぶ意義 2. 学問としての経営史・企業家史 3. 江戸期の経営 4. 明治期の経営 5. 産業革命の進展 6. 大企業の生成 7. 「都市型」産業の成立 8. 軍需産業の発展 9. 財閥解体から企業集団の形成 10. 大衆消費社会の到来と家電メーカーの躍進 11. 日本型生産システムの形成 12. 流通革命の進展 13. ベンチャー企業の躍進 14. 新サービス産業の開拓者 15. 未来の経営活動と経営者の在り方 						
履修者への要望・条件	<p>上記の授業内容及び計画は歴史的な流れをふまえているため、欠席するとその流れが理解しにくくなります。休まず出席し、ディスカッションを積み重ねていくことが重要です。また、明治から大正、昭和にかけての基本的な歴史について学んでいることが望ましいです。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>1～14回目の予習：各回の内容に該当するテキスト範囲の熟読および輪読担当箇所のレジュメ作成及びプレゼンテーションの準備（2時間以上） 1～14回目の復習：プレゼンテーション後に行われるディスカッションについての振り返り（2時間以上） 15回目の予習・復習：これまでの授業内容の振り返り（4時間以上）</p>						
教科書	<p>履修者と相談の上、決定します。</p>						
参考書	<p>宇田川勝・生島淳編『企業家に学ぶ日本経営史』有斐閣、2011. 安部悦生『経営史（第2版）』日本経済新聞出版社、2010. 宮本又郎他『日本経営史（新版）』有斐閣、2007. 橘川武郎『ゼロからわかる日本経営史』日本経済新聞出版社、2018. 宮本又郎・岡部桂史・平野恭平編著『1からの経営史』碩学舎、2014. 森本三男編著『日本的経営の生成・成熟・転換』学文社、1999. 大河内暁男『経営史講義（第2版）』東京大学出版会、2001. Jones, G. and J. Zeitlin (eds) The Oxford Handbook of Business History, Oxford University Press, 2009.</p>						
評価基準	<p>レポート・課題（輪読で担当した報告内容と授業内で提示した課題）50%、受講態度（講義時の討論）50%で成績を評価する。</p> <p>授業内で提示した課題のフィードバックについては次回授業時の冒頭に講評という形で行う。</p>						

科目名	経営環境論特論	職名	講師	担当者名	藤原 達也	開講学期	前期
授業概要	<p>昨今の経営環境の大きな変化として、企業倫理や企業の社会的責任に対する関心の高まりを挙げることができます。企業の活動がグローバルに広がり、その影響力が拡大する中、企業には、様々な社会的な問題への対応が求められているのです。しかし、場当たりに各問題に対応しようとしても、経営環境の変化に適応できず、その企業の存続は脅かされることになるでしょう。現代社会では、経営環境における変化の本質を捉え、各問題へ対応していくことが企業に必要とされているのです。本講義では、「社会のあり方」に影響を及ぼしてきた考え方を理解し、企業倫理および企業の社会的責任という観点から、「社会の中において企業はどうあるべきか」「企業の一員として個人はどう行動すべきか」について考えていきます。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている】に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>本講義の到達目標は、以下の4点です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会哲学について説明できる。 2. 社会哲学とビジネスとの関係性について説明できる。 3. 上記の関係性に基づき企業が直面している社会的な問題を分析できる。 4. 企業倫理および企業の社会的責任について自分の意見を論じることができる。 						
授業の内容・計画	<p>各講義では、受講生による配布資料（書籍の抜粋）の報告後、討論を行います。討論後、講義内容の振り返りとして、リアクションペーパーを記入します。</p> <p>第1回 ガイダンス：経営環境論を学ぶ意義について 第2回 社会哲学と企業の社会的責任①：功利主義 第3回 社会哲学と企業の社会的責任②：自由至上主義と社会自由主義 第4回 社会哲学と企業の社会的責任③：共同体主義 第5回 社会哲学と企業の社会的責任④：企業の社会的責任とは 第6回 社会哲学と企業の社会的責任⑤：社会哲学と企業哲学 第7回 ビジネスと贈収賄問題 第8回 ビジネスと人権問題①：ビジネスと人権との関係性 第9回 ビジネスと人権問題②：ビジネスと人権に関する指導原則 第10回 ビジネスと環境問題①：環境問題への考え方 第11回 ビジネスと環境問題②：気候変動問題への対応 第12回 ビジネスとAI①：AIを巡る諸問題 第13回 ビジネスとAI②：AIとプライバシー 第14回 ビジネスとAI③：AIを利用したマーケティングと倫理的問題 第15回 ビジネスにおける契約関係と信認関係</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃、世の中に起きている現象に興味を持ち、特に経済や経営に関する重要なニュースには目を通してください。 ・報告担当者以外も、配布資料を必ず読み込んできてください。未読の場合、討論に参加できなくなります。 						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習（2時間）：各講義では、次回の講義で使用する資料（書籍の抜粋）を配布します。配布資料を読んで理解し、不明点や自身の意見を明確にしてください。報告担当者は、報告資料を作成し、報告の準備をしてください。</p> <p>復習（2時間）：配布資料を読み返し、理解を深めてください。また、重要な用語については覚えてください。</p>						
教科書	指定なし。各講義で資料（書籍の抜粋）を配布します。						
参考書	高巖（2013）『マネジメント・テキスト ビジネスエッセンス[企業倫理]』日本経済新聞社。						
評価基準	成績は、リアクションペーパー（50%）と報告内容（50%）によって評価します。						

科目名	経済政策論特論	職名	教授	担当者名	藤生 裕	開講学期	後期
授業概要	<p>本講義では、日本経済の現況と直面する問題について理解し、問題解決のためにどのような経済政策が有効となるのかを経済理論にもとづいて議論する。そのため、まず経済学の基本的な理論を学んだ上で、内閣府『経済財政白書』を輪読することを通じて、日本経済の現状を理解する。さらに、より専門的な経済理論を学び、日本の経済政策について議論をおこないたい。なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【(1)高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている。】に資する科目である。</p>						
到達目標	<p>日本経済の動向と直面する問題について理解し、経済理論にもとづいて政策の有効性について各自で判断できる知識と能力を習得することを目標とする。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 経済政策とは 第2回 マクロ経済学とマクロ経済政策 第3回 財政政策：景気対策と財政問題 第4回 金融政策：物価安定と景気対策 第5回 感染症等の影響を受けた実体経済の動向と課題 第6回 原材料価格の上昇とデフレ脱却に向けた展望 第7回 財政の現状と課題 第8回 成長と分配からみた課題 第9回 人材の活用に向けた課題 第10回 労働の質の向上に向けた政策と課題 第11回 成長力拡大に向けた投資の課題 第12回 脱炭素化政策の推進に向けた課題 第13回 デジタル化を進める上での課題 第14回 日本のマクロ経済政策の評価 第15回 経済政策の有効性と限界</p>						
履修者への要望・条件	<p>講義資料などは事前に公開するので、履修者は、講義の予習・復習に役立てること。授業内容の理解を深めるために課題を課す。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習として講義資料の内容を確認し不明点や質問事項などを整理しておくこと。また講義内容を復習し、自分の意見をまとめておくこと。レポート課題にも取り組むこと。</p>						
教科書	<p>必要に応じて指示する。</p>						
参考書	<p>岩本・齊藤・大竹・二神（1999）『経済政策とマクロ経済学—改革への新しい提言』（日本経済新聞出版） 内閣府（2022）『経済財政白書 令和2年版 -人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ-』（日経印刷） ※開講時期によっては最新版を利用する</p>						
評価基準	<p>講義内の発表（50%）、レポート（50%）により成績を評価する。 レポートに関しては、授業内でコメントする等のフィードバックをおこないます。</p>						

科目名	公共経済学特論	職名	准教授	担当者名	河原 礼修	開講学期	前期
授業概要	<p>本講義は、公共部門の活動の意義や効果をミクロ経済学等の経済学のツールを用いて分析することを学ぶ。 ※指定した文献を受講生が輪読し、担当の受講者が報告する形態をとる。 なお、この科目は修了認定・学位授与方針うち特に【高度な専門的知識、論理思考能力】に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>公共部門に関する理論を理解し、現実の公共部門の意義や政策について論理的に意見を展開できる学力を身に着けること。 また、大学院（修士課程）レベルの公共経済学の理論を習得すること。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 ガイダンスと公共経済学について（講義の内容や評価について） 第2回 完全競争市場とパレート最適 第3回 厚生経済学の基本定理 第4回 公共政策の手段と評価 第5回 公共財の最適供給条件 第6回 リンダール・メカニズム 第7回 外部経済 第8回 外部不経済 第9回 共有資源問題 第10回 社会的厚生関数 第11回 アローの定理 第12回 公共部門による意思決定①（多数決と単峰性） 第13回 公共部門による意思決定②（代議制） 第14回 公共部門による意思決定③（官僚の予算拡大行動） 第15回 公共経済学総括 ※講義内容については、履修者の理解度に応じて、講義の順番や内容を変更する場合がある。</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の詳細や教科書については、初回ガイダンスにて説明を行う。 ・ミクロ経済学の基礎知識、および経済数学の基礎知識があることが望ましい。 ・学部の公共経済学Ⅰ・Ⅱ、財政学Ⅰ・Ⅱ、地方財政論Ⅰ・Ⅱのいずれかを受講していることが望ましい。または、これらの科目の講義内容と同等の知識があることが望ましい。 						
履修にあたっての準備 (予習・復習)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業後に講義内容の確認や講義で扱った内容等を確認し、計算問題などについては再度解くなどの復習を行うこと。 ・輪読の際、報告担当者はプレゼン資料やレジユメの作成を行うこと。 ・報告者以外も指定された文献の該当ページを事前に読んでおくこと。 <p>※初回の講義に必ず出席すること。（やむを得ない事情で初回の講義を欠席した場合には、次回の講義前に担当教員へ連絡を取り、正当な理由を報告し、講義内容の指示を受けること）</p>						
教科書	初回講義時に指示する。						
参考書	講義中に適宜指示する。						
評価基準	<p>授業参加態度や報告内容（約60%）、課題や試験（約40%）を総合して判断し決定する。 詳細は初回講義時に説明するため、履修希望者は必ず出席してください。</p>						

科目名	社会保障論特論	職名	教授	担当者名	栗沢 尚志	開講学期	後期
授業概要	市場経済が最も望ましい結果をもたらすには、いくつかの条件が満たされねばならない。ところが、現実にはそれらの条件は満たされず、望ましくない結果が生じる。それがきわめて顕著に表れたのが今回のコロナである。本講義は福祉国家論の視点から（特にビフォーコロナ、ウィズコロナ、そしてアフターコロナの社会経済的变化との関係を明確にしつつ）社会保障及び福祉経済の機能そして福祉国家の役割と将来像について学ぶ。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力を身につけていることに資するものです。						
到達目標	社会保障制度の変遷とその役割や機能を理解することにより、同制度の将来について自分の意見を持つことができる。						
授業の内容・計画	第1週 福祉国家と夜警国家：コロナによって日本の社会保障はどのように変わったのか？ 第2週 健康転換モデルと福祉国家：明治の偉人たち（北里、高峰、渋沢）の先見性 第3週 福祉国家と母性原理・父性原理：スウェーデンのコロナ対策とは？ 第4週 「経済学の十大原理」で考える福祉国家 第5週 命か？経済か？のトレードオフ：緊急事態宣言の意味 第6週 少子化と女性就労 第7週 ステイホームと営業自粛：ハームリダクション 第8週 医療用マスクの禁輸措置と自由貿易 第9週 保育所と待機児童問題：バウチャーの利用 第10週 タカラバイオによるワクチン開発：範囲の経済 第11週 生産性とアフターコロナの豊かさ 第12週 アフターコロナとバブル経済 第13週 良質な医療は安価である：マイケル・ポーターの医療戦略論から学ぶ 第14週 地域で健康になる：社会疫学の応用 第15週 アフターコロナの福祉国家：アベノミクスから「論語と算盤」へ						
履修者への要望・条件	経済理論、公共政策に属する科目を履修すること。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	【予習】 2時間：毎回、事前に教材の該当箇所を読み、わからない用語などは調べておくこと。 【復習】 2時間：各回の授業内容を振り返り、学修ポイントをまとめておくこと。						
教科書	特になし。						
参考書	マイケル・ポーター他『医療戦略の本質』、日経BP社、2009年。						
評価基準	①中間試験40%、②学期末試験60%より評価する。						

科目名	会社法特論	職名	講師	担当者名	大島 一輝	開講学期	前期
授業概要	<p>会社法の著名な裁判例を題材として、履修者全員で議論する。最新の企業法務ニュースについても、適宜取り入れてみたい。</p> <p>授業は、毎週レポート報告者を決め、演習形式で行う。</p> <p>本授業は、修了認定・学位授与の方針のうち、「(2) 企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力を身につけている」に資する科目である。</p>						
到達目標	<p>取り上げた裁判例について、どのようなことが争点とされたのか、裁判所はどのような理由付け・結論を示したのかを説明することができる。さらに、それらに対する自分の意見を述べるることができる。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 授業方針、取り上げる裁判例、レジュメ作成方法等の説明（ガイダンス） 2 各自の担当裁判例や報告順の決定 3 会社法判例研究（会社の目的と権利能力） 4 会社法判例研究（法人格否認の法理） 5 会社法判例研究（株式共有における会社法106条但書の意義） 6 会社法判例研究（譲渡制限に違反した株式譲渡の効力） 7 会社法判例研究（全員出席総会） 8 会社法判例研究（株主提案権の濫用） 9 会社法判例研究（説明義務） 10 会社法判例研究（他の株主に対する招集手続の瑕疵と決議取消） 11 会社法判例研究（議案を否決する株主総会決議の取消） 12 会社法判例研究（計算書類承認決議取消と瑕疵の連鎖） 13 会社法判例研究（取締役選任決議不存在と瑕疵連鎖） 14 会社法判例研究（役員選任決議取消の訴えの利益） 15 会社法判例研究（株主総会への出席と書面投票の効力） <p>※3～15回のテーマは、履修者の希望を考慮して、適宜変更する可能性があります。また、最新の企業法務ニュースについて、履修者全員で調査・報告する回を、適宜取り入れる可能性があります。</p>						
履修者への要望・条件	<p>予習・復習を心がけ、毎回の授業に必ず出席すること。演習授業なので、報告者にはレポート提出を求めます。報告者以外の履修者も、質問や意見など、積極的に発言することが求められます。</p> <p>法学や民法、会社法の予備知識があることが望ましいですが、授業では予備知識の確認から丁寧に行いますので、なくても問題ありません。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習等）	<p>予習（毎回120分）：報告者はレジュメ作成、報告準備。報告者以外の履修者は、報告者が取り上げる裁判例につき、会社法判例百選の該当頁に目を通し、事案の概要や判旨を把握する。</p> <p>復習（毎回120分）：授業内での議論を振り返り、次回以降の判例研究に活かせるように、必要な情報をノート等にまとめておく。</p>						
教科書	指定なし						
参考書	<p>神作裕之ほか〔編〕『会社法判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2021年）</p> <p>その他、授業内で適宜指示する。</p>						
評価基準	<p>担当テーマの報告（50%）と、議論への参加態度（50%）で評価します。</p> <p>報告に対するフィードバックは、その都度行います。</p>						

科目名	所得税法Ⅰ特論	職名	特任教授	担当者名	沼田 博幸	開講学期	前期
授業概要	<p>所得税は所得に対する税のなかの基幹税であるだけでなく、租税法の研究においても中心的な税となっている。したがって、所得の概念を深く理解し多くの理論や制度を学ぶことが、租税法全体の理解の土台を作ることになる。所得に対する税には、国税としてほかに、法人税、相続税および贈与税があるが、一体として学ぶことが重要である。特に、税務の専門家として活躍するには、税法の条文と判例に習熟することが求められる。また、租税法を理解するには、前提として、民法等の私法の知識が必須である。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【会計税務などの専門的知識を習得して、高度専門職業人としての能力などを身につけていること】に資するものです。</p>						
到達目標	<p>租税法に関する基本的な知識を体系的に学ぶことにより、税務の専門家として活躍するために必要な税法的な考え方など基礎的な実力を習得する。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 租税法とは 2. 租税法における公平 3. 歴史的展開 4. 法形成過程 5. 租税法の解釈 6. 所得の概念 7. 納税義務者 8. 所得税法の仕組み 9. 収入金額 10. 費用控除 11. 時間とリスク 12. 課税繰延の3類型 13. 所得区分の実践 14. 所得税と相続 15. タックスプランニングの理論 						
履修者への要望・条件	<p>所得税を中心とした租税法の全体を学ぶことに意味があるので、枝葉末節の知識等に捕らわれず、視野を広くして、条文と判例による体系的な知識の構築に努めてほしい。授業中は質問ができることが望ましい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習・復習として、教科書や参考書を熟読することが重要である。</p>						
教科書	<p>増井良啓『租税法入門（最新版）』（有斐閣）（PART03を除く） 佐藤英明『スタンダード所得税法（最新版）』（弘文堂） 中里実ほか『租税法判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂） 中里実ほか『租税判例百選（最新版）』（有斐閣） 『判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等（50%）により評価する。</p>						

科目名	法人税法Ⅰ特論	職名	特任教授	担当者名	沼田 博幸	開講学期	後期
授業概要	<p>法人税は、法人を対象とした所得に対する税であり、所得税の特例として位置づけられている。所得に計算においては、企業会計を基礎とするなど、所得税とは大きく異なるものとなっている。また、従来の損益取引に関する知識に加えて、法人組織の柔軟化や経済の国際化にもなって、資本等取引を含めた組織再編に関する知識や租税条約を中心とした国際課税に関する知識が重要になっている。そのため、学習範囲が非常に広範で専門的となっているが、税務の専門家として活躍するために最低限必要となる基本的知識を学ぶこととする。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【会計税務などの専門的知識を習得して、高度専門職業人としての能力などを身につけていること】に資するものです。</p>						
到達目標	<p>租税法に関する基本的な知識を体系的に学ぶことにより、税務の専門家として活躍するために必要な法的な考え方など基礎的な実力を習得する。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法人税の基礎 2. 納税義務者 3. 法人所得の意義 4. 益金の額 5. 損金の額（法22条） 6. 損金の額（別段の定め） 7. 同族会社 8. 出資と分配 9. グループ法人に関する税制 10. 組織再編成に関する税制 11. 事業者の種類と課税 12. 国際課税の概要 13. 租税条約 14. 外国税額控除 15. 移転価格税制 						
履修者への要望・条件	<p>法人税を中心に租税法の全体を学ぶことに意味があるので、枝葉末節の通達等に捕らわれず、視野を広くして、条文と判例による体系的な知識の構築に努めてほしい。授業中は質問できることが望ましい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習・復習として、教科書や参考書を熟読することが重要である。</p>						
教科書	<p>増井良啓『租税法入門（最新版）』（有斐閣）のPART03 渡辺徹也『スタンダード法人税法（最新版）』（弘文堂） 増井良啓『国際租税法（最新版）』（東京大学出版会） 中里実ほか『租税法判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂） 中里実ほか『租税判例百選（最新版）』（有斐閣） 『判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等（50%）により評価する。</p>						

科目名	相続税法特論	職名	特任教授	担当者名	沼田 博幸	開講学期	前期
授業概要	<p>相続税法には相続税と贈与税が規定されている。相続税は、資産税としての一面を有するものの、現行税制では、所得税の補完税としての位置づけになっている。さらに、贈与税は、相続税の補完税とされている。そこで、この授業では、租税法全体の学習とともに、相続税および贈与税の基本的な仕組みを学ぶこととする。また、相続税は、民法の相続に関する規定が前提となっているので、民法の関連知識、それに、財産の評価の基本について学ぶこととする。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【会計税務などの専門的知識を習得して、高度専門職業人としての能力などを身につけていること】に資するものです。</p>						
到達目標	<p>租税法に関する基本的な知識を体系的に学ぶことにより、税務の専門家として活躍するために必要な法的な考え方など基礎的な実力を習得する。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的仕組み 2. 基礎控除 3. 法定相続人と法定相続分 4. 相続税の課税範囲 5. 相続税額の計算 6. 財産の評価 7. 贈与税の課税範囲および計算 8. 相続時精算課税制度 9. 申告・納付 10. 事業承継税制 11. 農地に係る納税猶予の特例 12. 共同相続人の連帯納税義務 13. みなし贈与 14. 土地の評価 15. 取引相場のない株式 						
履修者への要望・条件	<p>財産評価に関する枝葉末節の通達等の知識に捕らわれず、視野を広くして、条文と判例による体系的な知識の構築に努めてほしい。授業中は質問できることが望ましい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習・復習として、教科書や参考書を熟読することが重要である。</p>						
教科書	<p>『図説 日本の税制（最新版）』（財経詳報社） 中里実ほか『租税判例百選（最新版）』（有斐閣） 中里実ほか『租税法判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂） 『判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等（50%）により評価する。</p>						

科目名	簿記論特論	職名	特任教授	担当者名	高屋 和彦	開講学期	前期
授業概要	<p>会計学は、企業の経済活動および経済情報を、貨幣額を用いてとらえた会計上の取引をその研究対象としています。そして、企業会計では、会計情報を報告の相手が外部者か内部者かという利用者の違いにより、一般的に財務会計（外部報告会計）と管理会計とに分けられます。この講座では、会計的な技術である複式簿記と、その原理に基づいて作成される財務諸表について「有価証券報告書」をもとに、簿記処理におけるいくつかの問題点を検討します。この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目です。</p>						
到達目標	<p>簿記の問題や理論ではなかなか見られない実際の財務諸表上の疑問を考える契機なることを目標とします。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 簿記の基本原則 第2回 会計法規と簿記 第3回 金銭債権取引の処理 第4回 有価証券取引の処理 第5回 棚卸資産取引の処理 第6回 固定資産取引の処理 第7回 引当金取引の処理 第8回 リース取引の処理 第9回 外貨建て取引の処理 第10回 減損会計の処理 第11回 合併・分割会計の処理 第12回 包括利益 第13回 株式会社会計 第14回 財務諸表の作成 第15回 キャッシュ・フロー計算書の作成</p>						
履修者への要望・条件	<p>有価証券報告書もまたそのなかの財務諸表もあまり熱心に読むことはありません。ぜひ、一緒に財務諸表を読み、考えてください。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>毎回、実際の財務諸表を読み、多くの疑問を見つけ出してほしい。</p>						
教科書	<p>「有価証券報告書」をプリントして使用します。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>講義における質疑応答、意見、発言（60%程度）ならびに授業参加態度（40%程度）で評価します。なお、課題の提出を求めた場合には、そのフィードバックを、授業時間内に適時行います。</p>						

科目名	財務諸表論特論	職名	特任教授	担当者名	高屋 和彦	開講学期	後期
授業概要	<p>会計学は、企業の経済活動および経済情報を、貨幣額を用いてとらえた会計上の取引をその研究対象としています。そして、企業会計では、会計情報を報告する相手が外部者か内部者かという利用者の違いにより、一般的に財務会計と管理会計とに分けられます。</p> <p>この講座では、外部の利害関係者に提供される会計情報である財務諸表がその情報提供機能と利害調整機能を十分に果たすために求められる、会計の理論と、その理論に基づいた会計処理の計算構造を理解することを目指します。</p> <p>この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目です。</p>						
到達目標	<p>企業活動の実態は、そのままでは伝えられません。貨幣的数値に転換して表現する必要があります。貨幣的数値で表現された写像から、企業活動の実態が説明できることを目標とします。この場合、できるだけ適切な専門用語を用いること、さらに、専門的内容をより平易な言葉で説明することを目指します。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 財務会計の基礎、財務諸表 第2回 棚卸資産会計 第3回 金融商品会計 第4回 有形固定資産会計 第5回 無形資産会計 第6回 リース会計 第7回 引当金会計 第8回 負債会計 第9回 資産除去債務会計 第10回 資産会計と負債会計 第11回 純資産に関する会計 第12回 外貨建て取引会計 第13回 損益計算書と貸借対照表 第14回 連結会計 第15回 税効果会計</p>						
履修者への要望・条件	<p>会計諸則を学ぶことに力を入れるだけでなく、そのような会計基準・ルールが設けられることとなった社会や経済の状況、そして財務諸表によって公表される会計情報に伴って影響を受ける国、企業や地域、そして住民や投資家への影響など、多岐的・多角的に捉え、考えてください。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>「授業内容と計画」欄を参考に、各自がすでに入手している会計学のテキストを読み、知識を確認しておいてください。</p>						
教科書	<p>講義内容を記したレジュメを配布します。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>講義における質疑応答、意見、発言（60％程度）ならびに授業参加態度（40％程度）で評価します。なお、課題の提出を求めた場合には、そのフィードバックを、授業時間内に適時行います。</p>						

科目名	中小企業会計論特論	職名	准教授	担当者名	五十川 陽	開講学期	前期
授業概要	<p>日本企業の98%は中小企業であり、労働者の約66%が中小企業で働いている。中小企業は日本経済活性化の源泉だけではなく、雇用を創出する場である。このため、中小企業は日本経済を量・質の両方で支えている存在である。</p> <p>日本の会計制度は大企業と中小企業で異なっている。大企業には企業会計原則や企業会計基準が適用されており、主に投資家や債権者等に対して投資意思決定に資する会計情報を提供することを目的としています。その一方で、中小企業には中小企業会計指針や中小企業会計要領を適用することが推奨されており、主に経営者や個人的つながりの強い地域金融機関などに対して会計情報を提供することを目的としています。このように大企業と中小企業では対象とする利害関係者が異なります。</p> <p>本講義では、中小企業の特徴を前提として、中小企業にとって最も適切な会計基準のあるべき姿を考えます。税理士の顧問先の多くが中小企業であり、中小企業に適切な会計基準が中小企業にもたらす影響についても考えます。</p> <p>なお、本講義は、修了認定・学位授与の方針のうち、「(3) 会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけている」、「(1) 高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>個々の会計計算の規定ではなく、会計計算全体を包括する考え方（フレームワーク）を理解することをゴールとします。その上で、会計計算全体を包括する考え方が、個々の会計計算の規定にどのように適用されているのかを理解します。</p>						
授業の内容・計画	<p>以下のスケジュールに沿って、テキストを輪読し、会計の考え方・簿記の方法について議論します。</p> <p>第1回 中小企業会計の制度的基盤 第2回 中小企業会計の制度化の歴史 第3回 中小企業会計の淵源 第4回 中小企業会計の理論的基盤 第5回 中小企業会計の概念的枠組みと方法論 第6回 中小企業会計と国際会計基準(IFRS) 第7回 中小企業会計指針 第8回 中小企業会計要領(1) 総論 第9回 中小企業会計要領(2) 収益・費用の基本的な会計処理 第10回 中小企業会計要領(3) 個々の計算ルール 第11回 計算書類の信頼性保証 第12回 中小企業会計の普及・活用の戦略モデル 第13回 中小企業会計の活用事例 第14回 中小企業会計の国際的動向(1) 主要諸国について 第15回 中小企業会計の国際的動向(2) ASEAN諸国について</p> <p>各回ごとに担当者を決めて、その内容を報告してもらい、受講者全員で議論します。</p>						
履修者への要望・条件	<p>ゼミ形式で実施するので、相応の準備を必要とします。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>履修に当たっては簿記論特論、財務諸表論特論を履修することが望ましい。講義はゼミ形式で行うため、相応の準備を必要とします。事前に各回の内容および担当者を決定します。そのスケジュールに沿って、報告担当者は報告の準備を、その他の履修者は疑問点のピックアップを行って下さい。また、関連する書籍を読んで、各回の内容を補足して下さい。</p>						
教科書	<p>受講生の意見も取り入れた上で、初回授業時に決定します。</p>						
参考書	<p>授業中に随時紹介します。</p>						
評価基準	<p>担当箇所発表状況（50%）・議論への参加度（50%）により評価します。議論への積極的な参加を期待します。</p>						

科目名	特別演習Ⅰ・Ⅱ (公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ)	職名・ 担当者名	(公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：東 三鈴、栗沢 尚志、仁平 晶文、 塗茂 克也、藤生 裕 (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：岡田 慎太郎、山浦 裕幸 特任教授：高屋 和彦、沼田 博幸	開講学期	通年
授業概要	<p>特別演習Ⅰ・Ⅱは、経済学研究科(修士課程)学位審査基準を満たす修士論文を作成するため、論文作成指導をおこなうものです。</p> <p>修士論文は次のような要件を満たす必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該分野の学術論文としての形式を備えていること ・先行研究を踏まえていること ・当該分野の研究の発展に寄与するものであること ・全体が論理的に構成されていること ・研究手法上文献資料調査、フィールドワーク等が必要な場合、その結果を踏まえて結論が導き出されていること <p>修士論文が上記の要件を満たすよう、特別演習Ⅰにおいては研究計画書の作成を、特別演習Ⅱにおいては修士論文の作成を指導していきます。</p> <p>なお、特別演習Ⅰ・Ⅱは、【修了認定・学位授与の方針】に示される学修成果(1)(2)(3)に関する科目です。</p>				
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特別演習Ⅰについては、当該分野の重要テーマについて学術的な手法を踏まえた研究計画書を作成できることを到達目標にします。 ・特別演習Ⅱについては、専門的知識・先行研究を踏まえ学術論文の体裁を整えた修士論文を作成できることを到達目標にします。 				
授業の内容・計画	<p>○特別演習Ⅰ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該分野の文献等を読んで専門知識を得る(4~8月) 2. 先行研究の議論などを整理し、研究テーマを考える(9~10月) 3. 研究手法について検討し、研究計画書の作成をはじめる(11~12月) 4. 研究計画書提出(1月) <p>スケジュールをたてるときにも、指導教員との話し合いが必要です。必ず相談の上、作成を進めてください。</p> <p>○特別演習Ⅱ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画書に基づき、議論の整理、論文構成の検討をおこなう(4~5月) 2. 論文作成、中間発表(6月~1月) <ul style="list-style-type: none"> ・第1回修士論文中間発表(6月) ・第2回修士論文中間発表(11月) 3. 修士論文提出(1月) <p>指導教員、関連分野の教員と必ず相談の上、作成を進めてください。</p>				
履修者への要望・条件	<p>指導教授の指示を仰ぐだけでなく、自ら問題意識をもって、調査や研究をすすめていってください。</p>				
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>修士論文は、先行研究の議論、客観的な証拠(データなどの情報)を使って、論理的に構成する必要があります。</p> <p>相当の時間をかけて、自ら参考文献を読み、必要なデータ収集などをおこなう努力をしてください。</p>				
教科書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
参考書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
評価基準	<p>特別演習Ⅰは研究計画書の提出により、特別演習Ⅱは修士論文の提出により評価します。</p>				